

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年8月12日

**【四半期会計期間】** 第73期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

**【会社名】** 日本ピグメント株式会社

**【英訳名】** Nippon Pigment Company Limited

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 浅羽 幸夫

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号

**【電話番号】** 03(3258)1411

**【事務連絡者氏名】** 取締役(総務部経理部担当) 上野 章

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号

**【電話番号】** 03(3258)1411

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 今井 信一

**【縦覧に供する場所】** 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)  
(大阪市中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第73期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第72期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	11,402,927	46,682,003
経常利益 (千円)	370,288	1,744,278
四半期(当期)純利益 (千円)	152,132	908,563
純資産額 (千円)	9,863,203	10,233,616
総資産額 (千円)	26,979,371	28,084,834
1株当たり純資産額 (円)	593.73	613.09
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	9.67	57.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)		
自己資本比率 (%)	34.6	34.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	219,888	1,854,920
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	172,383	897,300
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	255,317	1,236,496
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,281,104	1,495,292
従業員数 (名)	961	963

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	961
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数には当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため、臨時従業員の期中平均雇用人員を外書で示すことを省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	236〔24〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)
樹脂コンパウンド	9,089,593
樹脂用着色剤	1,425,523
加工カラー	702,456
ピグメントカラー	43,131
合計	11,260,704

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	受注残高(千円)
樹脂コンパウンド	8,883,444	2,960,000

- (注) 1 樹脂コンパウンドの売上の中には受注生産によるものがあります。その売上高は総売上高に対して当第1四半期連結会計期間は78%であります。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)
樹脂コンパウンド	9,204,394
樹脂用着色剤	1,443,528
加工カラー	711,328
ピグメントカラー	43,675
合計	11,402,927

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
 3 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)

東レ(株)	2,073,518	18.2
-------	-----------	------

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油などエネルギー・原材料価格の世界的高騰が続き、企業の収益環境が厳しさを増すなかで、企業心理の悪化が景気の足取りを弱める展開となっております。

当業界におきましては、主要ユーザーである自動車業界がガソリン価格の高騰等による影響もあって米国市場を中心に調整局面を迎えていることから、今後の需要の伸び悩み等、環境の悪化が懸念される状況です。

こうしたなか当社グループでは、引き続き拡販に努めるとともにコスト削減、生産性向上に取り組んでまいりましたが、原材料価格の更なる高騰が続くなか収益面では大変厳しい状況が続いております。このような結果、当第1四半期連結会計期間の当社グループの売上高は11,402百万円となり、経常利益は370百万円、四半期純利益は152百万円となりました。

### (樹脂コンパウンド部門)

当部門においては、主要ユーザーの海外展開に伴う国内需要の伸び悩みが続いており、価格面では引き続き厳しい環境にあります。こうしたなか、国内においては、自動車関連および情報機器関連が引き続き堅調に推移しました。海外では全体的に販売の伸びが鈍化傾向にあるなか、マレーシア、インドネシアは引き続き好調を維持しております。このような結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、9,204百万円となりました。

### (樹脂用着色剤部門)

当部門においては、自動車関連、家電向け、日用品および化粧品向けは概ね堅調でしたが、情報機器関連が当初の予想を大きく下回る結果となりました。また、原材料価格の高騰が続くなか、収益面では厳しい状況となりました。このような結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、1,443百万円となりました。

### (加工カラー部門)

当部門は、既に市場自体が成熟しており、今後の高い成長が望めなくなっております。こうしたなか、自動車関連向けおよび一部輸出向けシーリング材が堅調に推移したものの、建材関係向けの販売不振などにより、引き続き厳しい事業環境となっております。また、原料価格の高騰も大きく収益面を圧迫しております。このような結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、711百万円となりました。

当社グループの所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 国内

国内では、主要ユーザーである自動車産業関連等を中心に底堅く推移したものの、原材料価格の上昇により収益面では厳しい状況となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は8,204百万円、営業利益は216百万円となりました。

#### アジア地区

東南アジア地区は、自動車およびO A、情報機器関連が引き続き堅調に推移したことから全体として好調な状況となりました。また、創業時の立ち遅れがありました中国の子会社は提携先をはじめとした拡販に努めております。この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は3,198百万円、営業利益は140百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ214百万円減少し、1,281百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動による資金は、219百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が288百万円となり、仕入債務が減少したものの、売上債権も減少したことなどにより営業活動によるキャッシュ・フローは増加しました。また、法人税等の支払は227百万円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動による資金の支出は172百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が206百万円となったこと等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動による資金の支出は255百万円となりました。これは、主に有利子負債の返済等によるものです。

### (3) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は85百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通しについて

当社グループを取り巻く事業環境は、主要ユーザーの生産拠点の海外シフトに伴う国内需要の伸び悩みや、原油価格の高騰による原材料価格の上昇等を背景に価格競争が激化しており、厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、事業の発展と安定を図るとともに経営体質の強化を最重要と考え、生産面では生産プロセスや生産体制を見直すことによりコスト競争力においても優位性の確立を目指し、また、さらなる品質の向上を図ることで、より一層の顧客満足度を高めることに努めてまいります。

製品開発については、当社の基幹である色彩を基礎とした地球環境に配慮した製品の開発、高度分散技術による高付加価値製品の開発などを行い、新製品を市場に投入してまいります。

財務面につきましては、引き続き有利子負債の圧縮、財務バランスの改善、資金の効率化を進めるとともに、有利な資金調達を行って財務体質の強化を図ります。

(6) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計年度末の総資産は、26,979百万円と、前連結会計年度(以下「前期」という)末の28,084百万円に比べ1,105百万円の減少となりました。

流動資産は13,929百万円と、前期末の14,716百万円に比べ787百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金が209百万円、受取手形及び売掛金が668百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は13,050百万円と、前期末の13,368百万円に比べ318百万円の減少となりました。この主な要因は、有形固定資産が減価償却などにより181百万円、投資有価証券が株価の下落による評価損の計上等の影響もあり130百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債合計は17,116百万円と、前期末の17,851百万円に比べ735百万円の減少となりました。負債のうち流動負債は、13,079百万円と、前期末の13,500百万円に比べ421百万円の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が738百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は4,036百万円と、前期末の4,350百万円に比べ313百万円の減少となりました。この主な要因は、社債および長期借入金のうち一年以内返済分を流動負債の「短期借入金」および「その他」に振り替えたことにより328百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、9,863百万円と前期末の10,233百万円に比べ370百万円の減少となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が336百万円減少した影響などによるものであります。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,758,994	15,758,994	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	15,758,994	15,758,994		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日		15,758,994		1,481,159		1,047,700

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動を把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので直前の基準日である平成20年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,625,000	15,625	同上
単元未満株式	普通株式 100,994		同上
発行済株式総数	15,758,994		
総株主の議決権		15,625	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式570株が含まれております。
- 3 なお、当第1四半期会計期間末日現在、当社所有の自己株式は33,926株(うち単元未満株式926株)であり、全て普通株式であります。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピグメント株式会社	東京都千代田区鍛冶町 1丁目9-14	33,000		33,000	0.21
計		33,000		33,000	0.21

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	平成20年 5月	平成20年 6月
最高(円)	295	336	344
最低(円)	258	295	311

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年 6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,919,804	2,128,992
受取手形及び売掛金	7,915,744	8,583,831
製品	1,772,664	1,918,569
原材料	1,548,445	1,685,453
貯蔵品	41,714	31,292
その他	737,816	375,211
貸倒引当金	6,946	6,904
流動資産合計	13,929,244	14,716,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,078,116	4,274,804
土地	3,517,567	3,530,615
その他(純額)	2,073,292	2,044,701
有形固定資産合計	9,668,976	9,850,121
無形固定資産		
投資その他の資産	44,972	47,169
投資有価証券	2,938,809	3,069,532
その他	479,011	485,419
貸倒引当金	81,642	83,855
投資その他の資産合計	3,336,178	3,471,097
固定資産合計	13,050,127	13,368,387
資産合計	26,979,371	28,084,834
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,826,532	7,565,407
短期借入金	4,169,532	4,002,866
未払法人税等	373,141	301,587
賞与引当金	436,905	266,385
その他	1,273,100	1,364,458
流動負債合計	13,079,212	13,500,705
固定負債		
社債	294,880	337,440
長期借入金	2,734,164	3,019,706
繰延税金負債	834,183	825,895
役員退職慰労引当金	173,729	167,471
固定負債合計	4,036,956	4,350,512
負債合計	17,116,168	17,851,218

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年 6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,779	1,047,779
利益剰余金	6,781,852	6,815,062
自己株式	12,255	12,158
株主資本合計	9,298,536	9,331,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	619,227	554,434
為替換算調整勘定	581,286	245,060
評価・換算差額等合計	37,940	309,373
少数株主持分	526,725	592,399
純資産合計	9,863,203	10,233,616
負債純資産合計	26,979,371	28,084,834

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	11,402,927
売上原価	10,312,529
売上総利益	1,090,397
販売費及び一般管理費	
人件費	276,485
賞与引当金繰入額	42,464
退職給付費用	10,980
役員退職慰労引当金繰入額	6,258
その他	397,835
販売費及び一般管理費合計	734,023
営業利益	356,374
営業外収益	
受取利息	1,185
受取配当金	27,826
持分法による投資利益	18,617
スクラップ売却代金	10,833
その他	10,552
営業外収益合計	69,014
営業外費用	
支払利息	38,742
その他	16,357
営業外費用合計	55,100
経常利益	370,288
特別利益	
固定資産売却益	3,272
貸倒引当金戻入額	2,171
特別利益合計	5,443
特別損失	
固定資産除売却損	2,186
投資有価証券評価損	50,442
関係会社株式売却損	34,110
特別損失合計	86,740
税金等調整前四半期純利益	288,992
法人税、住民税及び事業税	246,925
法人税等調整額	108,094
法人税等合計	138,830
少数株主利益	1,970
四半期純利益	152,132



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	288,992
減価償却費	250,319
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,171
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,752
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,258
賞与引当金の増減額(は減少)	170,520
受取利息及び受取配当金	29,011
支払利息	38,742
関係会社株式売却損益(は益)	34,110
投資有価証券評価損益(は益)	50,442
持分法による投資損益(は益)	18,617
有形固定資産除売却損益(は益)	1,085
売上債権の増減額(は増加)	495,353
たな卸資産の増減額(は増加)	142,490
仕入債務の増減額(は減少)	559,687
未払消費税等の増減額(は減少)	2,124
その他	429,630
小計	455,902
利息及び配当金の受取額	29,011
利息の支払額	37,984
法人税等の支払額	227,041
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>219,888</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	5,000
投資有価証券の取得による支出	2,037
関係会社株式の売却による収入	54,751
有形固定資産の取得による支出	206,558
有形固定資産の売却による収入	3,506
無形固定資産の取得による支出	9,912
貸付けによる支出	565
貸付金の回収による収入	4,276
その他	10,846
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>172,383</b>

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	387,501
短期借入金の返済による支出	90,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	479,742
自己株式の取得による支出	96
配当金の支払額	172,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,374
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	214,187
現金及び現金同等物の期首残高	1,495,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,281,104

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 連結の範囲の変更 該当事項はありません。
2 持分法適用の範囲の変更 該当事項はありません。
3 連結子会社の四半期連結決算日の変更 該当事項はありません。
4 会計処理の原則及び手続の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ81,229千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更 該当事項はありません。

## 簡便な会計処理

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒引当率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>固定資産の年度中の取得等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。</p> <p>なお、減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

## 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 20,692,280千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20,858,009千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,919,804千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	638,700千円
現金及び現金同等物	1,281,104千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,758,994

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	33,926

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	172,979	11.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。



(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,219,200	2,251,828	1,032,628
(2) その他	4,575	4,130	445
計	1,223,776	2,255,958	1,032,182

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

当社グループが行っているデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載は省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社の事業は合成樹脂着色加工を専業としており全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,204,624	3,198,302	11,402,927		11,402,927
(2) セグメント間の内部売上高	36,980		36,980	(36,980)	
計	8,241,605	3,198,302	11,439,907	(36,980)	11,402,927
営業利益	216,334	140,039	356,374		356,374

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール、中華人民共和国、マレーシア、インドネシア

2 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比較し、日本の営業利益が81,229千円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	3,195,130	3,195,130
連結売上高(千円)		11,402,927
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.0	28.0

(注) 1 海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール、中華人民共和国、マレーシア、インドネシア

( 1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
593.73円	613.09円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,863,203	10,233,616
普通株式に係る純資産額(千円)	9,336,477	9,641,217
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	526,725	592,399
普通株式の発行済株式数(千株)	15,758	15,758
普通株式の自己株式数(千株)	33	33
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	15,725	15,725

2 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純利益	9.67円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	152,132
普通株式に係る四半期純利益(千円)	152,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,725

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

日本ピグメント株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 公認会計士 永 田 敬  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 倉 見 義 弘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 浦 大 樹  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

